

沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

開催日及び場所	平成21年2月10日 沖縄県庁8階第1・2会議室	
出席者氏名	幸喜 令信 安里 清榮 宮城 千春 宮里 節子 野崎 四郎 有住 康則 安藤 徹哉 小那覇 涼子	
審議対象期間	平成20年4月1日 ～ 平成20年11月30日	
再苦情処理件数	件数	0件 (備考)
入札審議件数	総件数	867件
一般競争入札		41件
共同企業体型		8件
指名競争入札		755件
随意契約		63件
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申の内容	なし	なし

抽出事案一覧

一般競争入札

- | | | |
|----------------------------|--------|------------|
| ① 伊良部大橋橋梁整備第4期工事(平良仮棧橋その6) | 土木一式工事 | 土木建築部道路街路課 |
| ② 中部合同庁舎行政棟新築工事(建築2工区) | 建築一式工事 | 土木建築部施設建築課 |

共同企業体型指名競争入札

- | | | |
|---------------------------|----------|-----------|
| ③ 宜野湾浄化センター沈砂池機械設備工事(2工区) | 機械機具設置工事 | 土木建築部下水道課 |
|---------------------------|----------|-----------|

指名競争入札

- | | | |
|-----------------------------|--------|--------------|
| ④ ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設整備工事 | 建築一式工事 | 文化環境部自然保護課 |
| ⑤ 金武町第2地区土砂流出防止対策工事 | 土木一式工事 | 農林水産部農地水利課 |
| ⑥ 平安名2期地区地すべり対策工事 | 土木一式工事 | 農林水産部農村整備課 |
| ⑦ 琉球地区(先島④(石垣南))表中層型浮魚礁設置工事 | 土木一式工事 | 八重山支庁農林水産整備課 |
| ⑧ H20新石垣空港空洞対策工事(1工区) | 土木一式工事 | 土木建築部新石垣空港課 |
| ⑨ 本部港(本部地区)防波堤(南)工事(H20-1) | 土木一式工事 | 土木建築部港湾課 |

随意契約

- | | | |
|---------------------------|--------|----------|
| ⑩ 先島地区地上デジタル放送電送路改築及び構築工事 | 電気通信工事 | 企画部情報政策課 |
|---------------------------|--------|----------|

平成20年度 沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

意見・質問	回答
<p>Q1</p> <p>辞退率が高い工事がありますが、辞退の理由について説明して下さい</p>	<p>A1</p> <p>伊良部大橋橋梁整備第4期工事については、主な理由として、まず、配置予定技術者が別の工事に配置されたこと。次に、実際に業者さんにおける実行予算との関係で、辞退したということを知っています。</p> <p>ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設整備工事については、工事箇所が国頭村安田区に位置しているということから、会社から工事箇所までの距離的・時間的な問題と予算とを考慮し辞退をしたのではないかと推察しています。</p> <p>琉球地区表中層型浮魚礁設置工事について、当工事は本土の工場で2次製品を製作する部分の割合が90%程となっているのですが、その辺、メーカーさんと指名業者さんとの調整の結果として辞退した者もあるのではないかと推測しています。</p> <p>また、手持ち工事があつて、技術者がいないということ。あと、もう1つは、沈設時期に、作業船の手配が困難でできないことが理由としてあるのではないかと推測しています。</p> <p>新石垣空港空洞対策工事について、直接辞退した業者さんに確認しても自社都合という答えであります。予想したところでは、他工事を受注して、技術者を配置できないというのが1つあると思います。</p> <p>また、本工事は鉄筋コンクリート構造物の工事ということもあり、原油の高騰でかなり鋼材や燃料等が値上がりたため構造物工事は敬遠したということもあるのではないのかと思っています。</p>
<p>Q2</p> <p>辞退すると、何かペナルティがあるのですか。</p>	<p>A2</p> <p>ペナルティはありません。</p>
<p>Q3</p> <p>予定価格と最低制限価格のはどのように算定しているのですか。</p>	<p>A3</p> <p>予定価格については、統一の単価表に基づき工事担当課で設計積算した設計書を元に設定しています。最低制限価格は、県財務規則に基づき予定価格の65～85%の範囲内で設定しています。</p>

Q 4

中部合同庁舎行政棟新築工事で、11社が同じ金額で入札しています。偶然にしてはあまりに極端ではないかと思いますが説明をお願いします。

Q 5

宜野湾浄化センター沈砂池機械設置工事で、代表構成員に求める要件として「建設業法に基づく許可を得た者で本県に本店又は営業所がある者」となっていますが、参加者の住所が東京都、神奈川県となっています。「県内に本店又は営業所がある」というのはどのように確認するのですか。

Q 6

業者の税金の納付状況も確認するのでしょうか。

Q 7

平安名2期地区地すべり対策工事の入札で最低制限価格未満というのがあり失格となっています。最低制限価格の計算の仕方を公表しているのであれば、わざわざ失格となる入札はしないのではないかと思います。説明をお願いします。

A 4

当工事は一般競争入札により入札を行いました。予定価格以外に低入札調査基準価格があります。低入札調査基準価格は、指名競争入札という最低制限価格とほぼ同じというふうにご理解いただきたいと思います。算出については「沖縄県土木建築部低入札価格調査制度要領」に基づいて行っています。

この要領は公表されており、その中で低入札調査基準価格は予定価格の10分の8.5から3分の2の範囲内で定めることとなっています。

23JV中11社が同額の入札となっておりますが、設計額は事前公表しておりますので、参加業者の方では、公表されている設計額や要領を参考にした結果だと考えています。

A 5

当工事は技術的に難しい工事で、機械も特注品となっていることから代表構成員の多くは県外業者となっています。

「県内に本店又は営業所がある」ことの確認は、入札参加資格者名簿及び申請時の提出書類で確認しています。

A 6

入札に参加する業者は、県に入札参加資格の登録のある者を条件としており、入札参加資格登録をする段階で、納税証明書等をチェックしています。

A 7

最低制限価格は各工事ごとの設計内容に合わせて設定しますので、必ずしも公表している設計額の10分の8.5から3分の2の範囲内となるものではありません。

また、最低制限価格は事前公表していませんので、入札の段階では最低制限価格はわかりません。

Q 8

金武町第2地区土砂流出防止対策工事の入札で、指名業者の選定の考え方について「指名回数を勘案する」とのことですが、説明をお願いします。

Q 9

設計積算単価の見直しの頻度について教えて下さい

Q 10

先島地区地上デジタル放送伝送路改築及び構築工事は随意契約となっていますが、予定価格の算出はどのように行っているのでしょうか。

Q 11

この種の工事ができるのは、沖縄で何社ぐらい存在しますか。

Q 12

一般的に言われている随意契約の問題として、契約額がどうしても高くなりますね。

Q 13

指名競争入札で辞退した場合、指名回数に含まれるのですか。

A 8

特定の業者に指名が偏らないよう配慮するため、指名業者を選定する段階で、過去の指名回数を常にチェックしています。

A 9

設計積算単価は、実勢単価を反映して、年に2回見直しています。材料費については、価格変動の激しい鋼材等は毎月、その他は年2回調査のうえ必要に応じて見直しています。

A 10

私どもは平成20年度実施事業について19年度と20年度の2回に分けて企画提案を募集しました。結果、応募者はそれぞれ同一会社1社のみでした。

このため、19年度提案分と20年度提案分をまとめて契約する方向で検討し、同社が積算したそれぞれの金額を県の方で慎重に検証したうえで予定価格を設定しました。

A 11

当工事は、建設工事登録業者名簿に登録されていて、かつ県内に本店か支店を有する企業であることを参加資格として設定しました。

登録名簿上では160業者程度あるのではないかと予測しておりましたが、平成4年、5年に海底光ケーブルの維持管理を今回企画提案を行った会社が行ったという背景もあって、他の企業は応募しなかったのではないかと。また、各種放送機材等についても、同社が相当詳しく、より安く提案できると判断したのではないかと考えております。

A 12

当事業は金額だけではなく、どのような方法で電波を伝送するのかとか確実に伝送できるのかをチェックし、企業の専門技術力やノウハウなどを十分精査するため企画提案方式を採用しました。

A 13

指名回数に含まれます。辞退はしたけれども入札に参加したということになります。

Q 1 4

県の方では設計金額の事前公表を取り止めると新聞報道で見ましたが、その理由を説明願います。

Q 1 5

県の総合評価方式の今年度の実績について教えてください。

Q 1 6

総合評価の実施体制について説明願います。

Q 1 7

評価の要素は、具体的にはどのようながありますか。

Q 1 8

一般競争入札参加確認申請者一覧の中で、評価が「可」でなっているが、入札結果報告書で「無効」となっている業者がいます。その関連性についてご説明願います。

Q 1 9

最低制限価格の算定の根拠について説明願います。

A 1 4

設計金額の事前公表は、その価格が目安となって適正な競争が行われにくくなることや建設業者の見積努力を損なわせる可能性があることなどの弊害があることから、公正な競争を確保するため、設計金額の事前公表を廃止しました。

A 1 5

平成20年度は51件を実施しました。なお平成19年度は6件実施しました。

A 1 6

各発注担当課で技術審査会を開催し参加資格や総合評価項目の技術審査をした後、部内の一般競争入札参加資格委員会の中で決定します。さらに、学術経験者の意見聴取を実施し第三者の意見等も聴きながら総合評価を行っています。そして、最終的に一般競争入札参加資格委員会で落札者を決定します。

A 1 7

施工計画のほか、企業の施工実績や技術者の施工経験などがあります。

中部合同庁舎行政棟新築工事であれば、施工計画として、地区内の赤土対策をどうするかというテーマ。あるいはコンクリートのひび割れを防止対策についてのテーマ、あと、フリーテーマをあげ、企業の方で現場を把握しながら提案していただきました。

その他、配置される技術者の資格や経験、企業の施工実績やボランティア活動等々に点数を付けて、入札価格とあわせて総合的に評価します。

A 1 8

一般競争入札参加確認申請者一覧の「可」というのは入札参加の資格要件を備えているという意味です。

入札結果報告書の「無効」は入札参加資格を備え、入札には参加したが、低入札調査基準価格未満の入札で施工体制の確認ができなかったため「無効」としたものです。

A 1 9

算定方法は公契連モデルを参考に計算し、契約担当者がそれぞれの工事ごとに県財務規則に基づき予定価格の10分の8.5から3分の2の範囲内で最低制限価格を設定します。